伊藤元重の
ニュースな見方

電力システムの改革

民間投資呼ぶ方向性示せ

アベノミクスの第三の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」である。サプライサイド政策としての「成長戦略」によって日本の潜在成長率を上げていくという部分と、「民間投資を喚起する」ディマンドサイド効果を狙った部分の2つからなっていることに注意しなくてはいけない。

規制改革などのサプライサイド政策は非常に重要ではあるが、その効果がすぐに経済に及ぶと期待することは難しい。当面は民間の投資が喚起されるというディマンドサイドからの効果に期待せざるをえない。

今の国会で審議されている電力システム改革に関する法案は、そうした視点から注目される。発電装置でも、送電設備でも、そして小売りレベルでの諸々の設備でも、電力システムにおける投資額は規模が大きい。民間部門による投資を促進させることで経済に大きな刺激を与えることが期待されるからだ。

福島の原発事故以来、日本の電力システムのあるべき姿が大きく見直されつつある。改革の大きな柱は3つある。1つは発送電分離だ。送配電網は公共性の高いものであり、すべての事業者が公平に中立的かつ透明な料金制度で利用できることが望ましい。それによって、発電や小売事業への参入が進み、競争が刺激される。また、多様な事業者による供給システムが実現する。これを目指すのが発送電分離だ。

改革の2つ目の柱は小売りの完全自由化だ。電力料金を自由化し、多様な料金設定を可能にする。小売事業に様々な事業者が参入することで、競争が促進される。そしてスマートメーターなどを利用した節電や省エネを推進していくのだ。

改革の3つ目の柱は電力を広域で有効活用するという方向である。そのための地域を越えた競争と協調を推進していく必要がある。また、脆弱な連系線を強化し、地域をまたいだ電力のやり取りをより有効に行う道を開く必要がある。

電力システム改革は大規模の投資を必要とする。広域での電力のやり取りをするための連系線への投資が必要だ。ディマンド・レスポンスの取り組みや分散電源への投資を促すための小売りの自由化を進めるが、これも小売りレベルでの様々な投資を必要とする。

また、古くなった火力発電を必要に迫られて利用している現状を是正するためには、最新鋭の火力発電所への投資も必要となるだろう。さらには、再生可能エネルギーへの投資も加速化しなくてはいけない。

10年後、20年後の日本の電力システムのあるべき方向を考えたら、膨大な投資が必要なことが分かる。そうした投資をできるだけ早い段階で行うようにする。それも公的な資金を用いた投資ではなく、民間資金を活用する投資でなくてはならない。これこそが、アベノミクスの「民間投資を喚起する成長戦略」である。そのためにも、民間事業者に対して、日本の電力システム改革の方向についての明確な方向を示していくことが必要となるのだ。

（東大大学院
経済学研究科教授）

日経MJ　2013年11月6日 掲載

＊この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。